

## 読売新聞 きょう（4月27日）のイチ押し

### 一面・社会面 知床の観光船事故 無線破損で「交信できず」

北海道知床半島沖で乗客乗員26人が乗った観光船「カズワン」が消息を絶った事故で、運航会社「知床遊覧船」の無線設備が壊れていたことが分かりました。国交省は安全管理体制に問題がなかったか調べる方針です。

- ★関係者によると、社屋の屋根に設置されている無線用のアンテナが破損していました。雪で破損して使用できない状態だったとみられ、同社関係者も「事故時は船とやりとりができない状態だった」と証言しました。
- ★事故当日にカズワンの異変を察知し、最初に通報をしたのは、別の観光船会社でした。カズワンが帰港予定時刻になっても戻らず、無線で「どこにいる？」と尋ねたところ、船長と思われる男性から「時間がかかる」と返答があり、その後、慌てふためいた様子で「大変だ。ライフジャケットを着せろ」との声が聞こえたため、通報したということです。

### 社会面 兵庫県洲本市 ふるさと納税除外 国の基準に違反

ふるさと納税制度で、兵庫県洲本市が国の基準に違反して寄付額の3割を超える返礼品を提供していたとして、総務省は市の指定を取り消すと発表しました。2年間制度から除外され、寄付の募集ができなくなります。

2019年に、自治体間の競争を是正するため、返礼品の調達費用を「寄付額の3割以下」とする基準が設けられました。問題になった返礼品は、旅館などで使える「洲本温泉利用券」。市は10万円の寄付に対し、5万円分の利用券を提供。調達費として2万7500円を連盟に支払い、寄付額に対する調達費の割合は国基準に適合していましたが、調達費とは別に観光PRなどの手数料として2万2500円を連盟に支払っていました。手数料は実態として調達費にあたり、寄付額に対する割合は50%となり、基準に違反していたと認定しました。

#### 他紙と比べて

関西経済面で、ローカル線の行方について特集しました。赤字路線の収支状況を公表したJR西日本の長谷川一明社長と、全国知事会会長の平井伸治・鳥取県知事に公共交通の課題やあり方を聞きました。長谷川氏は「全区間の単独維持は困難」と語り、平井氏は「鉄道は欠かせないインフラ」と存続を主張しています。コロナ禍を背景にローカル線は岐路に立っています。答えは簡単に見つけられず、社会全体で議論を深めていくべきテーマです。